



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年2月4日

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 4502 URL <http://www.takeda.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンスIR (氏名) クリストファー (TEL) (03) 3278-2306
 グローバルヘッド (氏名) オライリー
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,427,538	△3.6	358,729	120.7	235,357	320.2	179,027	319.0	178,907	320.8	169,450	—
2020年3月期第3四半期	2,519,486	82.6	162,544	△42.9	56,008	△73.1	42,728	△74.0	42,517	△74.1	△44,081	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	Core営業利益		Core EPS
	円 銭	円 銭	億円	%	円
2021年3月期第3四半期	114.57	113.72	7,806	△1.5	333
2020年3月期第3四半期	27.31	27.19	7,922	129.9	360

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	12,286,137	4,639,428	4,635,353	37.7	2,965.00
2020年3月期	12,821,094	4,727,486	4,723,483	36.8	3,032.22

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2021年3月期	—	90.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		Core営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益	Core EPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円
通 期	3,200,000	△2.8	984,000	2.3	434,000	332.2	258,000	—	180,500	308.0	115.56	420

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年度マネジメントガイダンス

実質的な売上収益の成長 一桁台前半
 実質的なCore 営業利益の成長 一桁台後半
 実質的なCore 営業利益率 30%台前半
 実質的なCore EPSの成長 10%台前半

(注) 「実質的な成長」については6ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期3Q	1,576,387,908株	2020年3月期	1,576,373,908株
2021年3月期3Q	13,032,676株	2020年3月期	18,608,312株
2021年3月期3Q	1,561,600,324株	2020年3月期3Q	1,557,038,034株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準 (IFRS) を適用し、IFRS に準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「業績予想」の内容については、添付資料10ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。
- ・DATABOOK等の決算補足説明資料やカンファレンスコール (2/4 (木) 開催) におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
(4) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による影響と当社の取り組み	13
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 要約四半期連結純損益計算書	16
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	17
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	18
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	20
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	24

【補足資料】

- 1 2020年度第3四半期 財務ベース売上収益から実質的な売上収益の調整
- 2 2020年度第3四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 3 2019年度第3四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2020年4-12月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	前年同期	当期	対前年同期	
売上収益	25,195	24,275	△919	△3.6%
売上原価	△8,416	△7,409	1,007	△12.0%
販売費及び一般管理費	△7,117	△6,413	704	△9.9%
研究開発費	△3,531	△3,425	105	△3.0%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△3,291	△3,076	216	△6.6%
その他の営業収益	298	1,185	887	297.8%
その他の営業費用	△1,513	△1,551	△38	2.5%
営業利益	1,625	3,587	1,962	120.7%
金融収益	325	580	255	78.5%
金融費用	△1,240	△1,734	△494	39.9%
持分法による投資損益	△151	△80	71	△46.9%
税引前四半期利益	560	2,354	1,793	320.2%
法人所得税費用	△133	△563	△431	324.2%
四半期利益	427	1,790	1,363	319.0%

〔売上収益〕

売上収益は、前年同期から919億円減収(△3.6%)の24,275億円となりました。前年同期の実勢為替レートを当期に適用することにより算出した為替影響を除くと、売上収益は△1.0%の減収となりました。

当社の主要な疾患領域のうち、消化器系疾患、血漿由来の免疫疾患治療およびオンコロジー(がん)は増収となりました。しかしながら、これら疾患領域における増収は、希少疾患における競争の激化や後発品の浸透による影響、および製品ポートフォリオ全般に亘った為替変動による減収影響を受けて相殺されました。当期における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のグローバルな流行拡大に伴う売上収益に対する全体的な影響は、複数の要因が相殺し合い、重要性のあるものではありませんでした。ニューロサイエンス(神経精神疾患)といった一部の疾患領域において、外出制限期間中に患者さんの医療機関訪問の頻度が減少する等のマイナス影響が見られました。この動向は、特に最近の数ヶ月、世界各所で著しいCOVID-19の流行拡大が起きていることもあり、当期を通じて変動してきました。これらのマイナス影響は、服薬の利便性の高い特定の製品の需要拡大が流行拡大の初期に見られる等、処方動向によるプラス影響により一部相殺されております。

当社の主要な疾患領域以外の売上収益は、主に前年度に完了した複数の事業売却による減収影響、および高尿酸血症治療剤「ユーロリック」や痛風治療剤「コルクリス」等の特許満了製品の減収影響を受け、1,104億円の減収(△19.9%)となりました。

各疾患領域における売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、前年同期から556億円増収(+10.4%)の5,888億円となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(国内製品名：「エンタイビオ」)の売上が伸長し、前年同期から558億円増収(+21.2%)の3,193億円となり、売上成長を牽引しました。「エンティビオ」は、長期の寛解維持と安全性を示す唯一の腸管選択的な炎症性腸疾患(IBD)治療剤であり、米国およびヨーロッパで成長しているIBDの生物学的製剤市場で患者シェアを拡大しました。米国内の売上は、前年同期から347億円増収(+18.8%)の2,192億円となり、欧州およびカナダにおける売上は、前年同期から163億円増収(+25.4%)の805億円となりました。日本においては、主に潰瘍性大腸炎に対する効能により売上が伸長しました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍・十二指腸潰瘍の再発抑制等の効能を中心と

して、日本において新規処方拡大し、売上は85億円増収(+15.2%)の641億円となりました。慢性特発性便秘症治療剤「RESOLOR / MOTEGRITY」は、米国市場への浸透がさらに進んだことにより、売上は39億円増収(+82.6%)の85億円となりました。短腸症候群治療剤「GATTEX / REVESTIVE」は、主に成人患者の平均治療期間が伸長したことにより、売上は32億円増収(+6.8%)の501億円となりました。「エンティビオ」、「タケキャブ」、「RESOLOR / MOTEGRITY」および「GATTEX / REVESTIVE」の売上成長により、特許満了製品である消化性潰瘍治療剤「パントプラゾール」(60億円の減収)や、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」(46億円の減収)および慢性便秘症治療剤「アミティーザ」(33億円の減収)等、主に競争の激化および円高の影響を受けたその他製品の減収を吸収しました。

・希少疾患

希少疾患領域の売上収益は、前年同期から388億円減収(△8.0%)の4,467億円となりました。希少血液疾患領域の売上収益は、406億円減収(△15.7%)の2,186億円となりました。「アドベイト」は、260億円減収(△21.1%)の971億円となり、「アディノベイト」は、10億円減収(△2.3%)の438億円となりました。これは主に米国の血友病Aのインヒビター非保有市場における競争の激化によるものです。「ファイバ」の売上は、主に欧州において、インヒビター保有市場の出血予防セグメントにおける競争圧力が高まったことにより、54億円減収(△13.5%)の342億円となりました。また、希少代謝性疾患領域の売上収益は、105億円減収(△7.9%)の1,218億円となりました。これは主に、副甲状腺機能低下症治療剤「NATPARA」を2019年9月に米国において回収したことにより、同製品の売上が105億円減収(△80.8%)の25億円となったことに起因します。遺伝性血管性浮腫領域の売上収益は、124億円増収(+13.1%)の1,064億円となりました。これは、「TAKHZYRO」の新規患者獲得により、同剤の売上が、170億円増収(+34.9%)の659億円となったことによります。なお、「フィラジル」は、後発品参入と「TAKHZYRO」への切り替え影響により、26億円減収(△11.5%)の201億円となり、「CINRYZE」は、主に「TAKHZYRO」への切り替え影響により、16億円減収(△8.7%)の173億円となりました。

・血漿由来の免疫疾患治療

血漿由来の免疫疾患治療領域の売上収益は、前年同期から165億円増収(+5.6%)の3,130億円となりました。免疫グロブリン製剤の売上合計は、強い需要と供給能力の拡大により、227億円増収(+10.1%)の2,480億円となりました。特に、原発性免疫不全症(PID)と多巣性運動ニューロパチー(MMN)の治療に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID」は、これら疾患に対する米国における標準治療剤としてのポジションを引き続き強固なものにしました。皮下注製剤である「CUVITRU」も2桁台の増収率となりました。また、主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「ALBUMIN GLASS」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は前年同期から61億円減収(△12.3%)の436億円となりました。これは、前年度上期の中国において、さらにその前の年度からの期ずれによる供給量の増加があり売上が大きくなったこと、および当第3四半期において「ALBUMIN GLASS」のバッチの一時的な出荷中断があったこと等によります。

・オンコロジー

オンコロジー(がん)領域の売上収益は、前年同期から5億円増収(+0.2%)の3,185億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上は、服薬の利便性が高い経口投与の製品特性もあり、特に米国と中国での好調な業績が成長に寄与し、前年同期から98億円増収(+16.9%)の679億円となりました。「ニンラーロ」は週一回経口投与のカプセル剤であり、医療機関での点滴や注射を必要としないため、COVID-19拡大下において当期の最初の数ヶ月患者さんの通院負担を軽減することができました。また、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、近年、とりわけ2019年末において複数の効能追加を取得した日本において特に伸長し、前年同期から49億円増収(+12.5%)の444億円となりました。白血病治療剤「アイクルシグ」の売上は、米国における新たなオムニチャネル販促アプローチおよび米国外における地理的拡大により、前年同期から34億円増収(+15.0%)の263億円となりました。非小細胞肺癌治療剤「アルンプリグ」の売上は、引き続き欧州および新興諸国での上市があったことにより、前年同期から14億円増収(+26.4%)の65億円となりました。これら製品の売上成長は、特許満了製品の売上減少によって相殺されました。多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の売上は、前年同期から149億円減収(△16.4%)の759億円となり、うち、米国外の売上にかかるロイヤルティ収益は、2019年の欧州および中国における後発品の参入により、前年同期から47億円の大幅な減収(△55.6%)の37億円となりました。米国内の売上は、COVID-19

に関連する懸念から患者さんが受診を控え、第一選択薬としての新規処方患者数が減少したこと、および2020年5月初めに競合他社の皮下注射製剤が米国において上市されたことから、前年同期から102億円減収(△12.4%)の722億円となりました。子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられる特許満了製品の「リュープロレリン」は、前年同期から74億円減収(△9.0%)の753億円となりました。これは、規制当局による査察を受けて、是正措置の一環である当社の品質基準遵守の取り組みを拡大して実施した日本の製造拠点における生産停止に関連しております。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンス(神経精神疾患)領域の売上収益は、前年同期から154億円減収(△4.7%)の3,151億円となりました。減収影響の一部は、アルツハイマー病治療剤「レミニール」の後発品が、2020年6月に日本において上市されたことによるものであり、同剤の売上は前年同期から73億円減収(△52.8%)の66億円となりました。また、不眠症治療剤「ロゼレム」および注意欠陥/多動性障害(ADHD)治療剤「ADDERALL XR」の売上も、2019年7月に米国における独占販売期間が満了したことによる減収影響を受けました。米国におけるADHD治療の主要製品である「バイバンス」(国内製品名:「ビバンセ」)の売上は、前年同期から44億円減収(△2.1%)の2,024億円となりました。大うつ病(MDD)治療剤「トリンテリックス」の売上は、前年同期から16億円減収(△3.0%)の527億円となりました。「バイバンス」および「トリンテリックス」の売上は、COVID-19に伴う外出制限期間中の外来患者数および診断数の減少と、服薬の一時的な中断による減収影響を受けてきました。COVID-19の流行拡大前の水準に一時的に正常化した時期もありましたが、直近の3ヶ月においては、世界各所での感染拡大により再度影響を受けました。

地域別売上収益

(単位:億円、%は売上収益の構成比)

売上収益:	前年同期		当期	
日本	4,674	18.6%	4,351	17.9%
米国	12,157	48.3%	11,890	49.0%
欧州およびカナダ	4,835	19.2%	5,000	20.6%
ロシア/CIS	593	2.4%	387	1.6%
中南米	1,117	4.4%	954	3.9%
アジア(日本を除く)	1,273	5.1%	1,192	4.9%
その他 ^(注)	546	2.2%	502	2.1%
合計	25,195	100.0%	24,275	100.0%

(注) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

〔売上原価〕

売上原価は、前年同期から1,007億円減少(△12.0%)の7,409億円となり、売上原価率は30.5%(△2.9pp)となりました。これは主に、Shire社買収に伴い計上された棚卸資産の公正価値調整等にかかる非資金性の費用の減少993億円によるものです。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前年同期から704億円減少(△9.9%)の6,413億円となりました。この減少は主に、Shire社との統合による経費効率化およびコストシナジーのほか、出張および営業活動の減少等、COVID-19の影響に伴う経費の減少によるものです。

〔研究開発費〕

研究開発費は、Wave 1^(注)パイプラインの一部やその他の前臨床試験段階にある新規候補物質に関連する費用の増加がありましたが、主にパイプラインの重点化に関連する費用等の減少やCOVID-19の影響に伴う出張経費の減少により、対前年同期105億円減少(△3.0%)の3,425億円となりました。

(注) 2024年度末までに承認取得を予定している当社の重点領域においてベスト・イン・クラスもしくはファースト・イン・クラスとなる12の新規候補物質

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、前年同期から216億円減少(△6.6%)の3,076億円となりました。この減少は主に、2019年5月の中間解析を受けTAK-616 AMRプログラムの開発中止を決定したことに伴い、156億円の減損損失を前年同期に計上したことによるものです。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、前年同期から887億円増加(+297.8%)の1,185億円となりました。この増加は主に、SHP647および関連する権利の売却に関する当社グループの義務を解除する欧州委員会の決定に伴い、当社グループがSHP647に関する臨床試験プログラムを中止する意思決定を行ったことを反映し、これまで計上していた当該プログラムに関連する負債の再見積りを行った結果、602億円の益を計上したこと、また、アジア・パシフィック、ヨーロッパ、カナダにおけるノン・コア資産の譲渡完了に伴い372億円の益を計上したことによるものです。この増加は、前年同期に計上した、当社グループとTeva Pharmaceutical Industries Ltd.が設立した合弁会社である、武田テバ薬品株式会社に移管した長期収載品事業に関連する無形資産の減損に伴う繰延事業譲渡益の実現額、108億円により一部相殺されております。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、前年同期から38億円増加(+2.5%)の1,551億円となりました。この増加は主に、XIIDRAの欧州における販売許可申請を同社が取り下げたことに伴う条件付対価に関連する資産の公正価値の変動により、187億円の損失を当期に計上したことによるものです。この増加は、主にShire社との統合費用を含む事業構造再編費用が対前年同期172億円減少したことにより一部相殺されております。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、前年同期から1,962億円増益(+120.7%)の3,587億円となりました。

〔金融損失〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損失は1,154億円の損失となり、前年同期から損失が239億円増加しました。当期の金融損失の増加は主に、2019年10月に上場した企業のワラントにかかる評価益が前年同期から209億円減少したことによるものです。

〔持分法による投資損益〕

当期の持分法による投資損益は、主に武田テバファーマ株式会社で認識された減損損失の減少により前年同期の持分法による投資損失151億円から71億円減少の80億円の損失となりました。なお、当期認識された減損損失は、武田テバファーマ株式会社においてジェネリック医薬品事業の一部および製造拠点の売却を決定したこと、および長期収載品事業の将来予測を見直したことに伴う、関連資産の回収可能価額の再評価によるものです。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、前年同期から431億円増加の563億円となりました。この増加は主に、税引前四半期利益の増加、および前年同期にスイスにおける税制改正に伴い計上された非資金性の繰延税金便益666億円によるものです。これらの影響は、前年同期におけるShire社との統合に関連する税務上の事業構造再編費用と一部相殺されております。なお、税務上の事業構造再編費用には、Shire社買収に伴う企業結合会計により認識された無形資産にかかる繰延税金負債に適用される税率変更により計上された非資金性の繰延税金費用526億円が含まれております。

〔四半期利益〕

四半期利益は、上記の要因を反映し、前年同期から1,363億円増益の1,790億円となりました。

② 当期(2020年4-12月期)における実質的な成長の概要

Coreと実質的な成長の定義

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。

「実質的な成長」は、当年度と前年度(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、年間計画レートをを用いた為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定期的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考えています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当社は、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益の成長)、「Underlying Core Operating Profit Growth」(実質的なCore営業利益の成長)および「Underlying Core EPS Growth」(実質的なCore EPSの成長)を重要な財務指標としています。

実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定期的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore営業利益は、為替レートを一定として、Core営業利益(以下に定義)に、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore EPSは、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore EPS(以下に定義)の算出において控除された項目を調整した後、比較年度末の自己株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

Core営業利益は、純利益から、法人所得税費用、持分法にかかる投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を調整します。

Core EPSは、純利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定期的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算定します。

実質的な業績

	当期
実質的な売上収益の成長	+1.1%
実質的なCore営業利益の成長	+8.5%
実質的なCore営業利益率	32.1%
実質的なCore EPSの成長	+4.5%

〔実質的な売上収益の成長〕

実質的な売上収益の成長は、前年同期から+1.1%となりました。タケダの14のグローバル製品^(注)の実質的な売上収益は、米国における「NATPARA」の回収や特許が満了した製品による減収影響があったものの、前年同期から+15.4%成長しました。

(注) タケダの14のグローバル製品

消化器系疾患：エンティビオ、GATTEX/REVESTIVE、ALOFISEL

希少疾患：NATPARA、アディノバイト/ADYNOVI、TAKHZYRO、エラプレース、VPRIV

血漿由来の免疫疾患治療：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRU、ALBUMIN/FLEXBUMIN

オンコロジー：ニンラーロ、アルンプリグ

疾患領域別の実質的な売上収益の成長	当期
消化器系疾患	+13.7%
希少疾患	△3.0%
希少代謝性疾患	△1.0%
希少血液疾患	△10.9%
遺伝性血管性浮腫	+16.2%
血漿由来の免疫疾患治療	+8.8%
オンコロジー	+2.6%
ニューロサイエンス	△1.7%
その他	△12.7%
合計	+1.1%

(注) 実質的な売上収益は、為替レートを一定として、非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整します。本調整前の疾患領域別の売上収益や主要な製品売上については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明①当期における業績の概要」をご参照ください。

実質的な売上収益の計算において控除した主な非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響は次の通りです。

- ・2019年7月に売却が完了した「XIIDRA」(ドライアイ治療剤)の前年同期の売上を控除して調整しております。
- ・2020年3月に売却が完了した中近東・アフリカ諸国における一部の一般用医薬品およびノン・コア資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2020年3月に売却が完了したロシア、ジョージアなどの独立国家共同体の国々における一部の一般用医薬品およびノン・コア資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2020年11月に売却が完了したアジア太平洋における一部の一般用医薬品およびノン・コア資産に係る当期と前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2020年12月までに売却の完了を予定していたことから、2021年1月に売却が完了した中南米における一部の一般用医薬品およびノン・コア資産に係る当期と前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2021年1月に売却が完了した「TACHOSIL」(手術用パッチ剤)の当期と前年同期の売上を控除して調整しております。
- ・売却に合意したことを公表し、2020年12月までに売却が完了した、または完了を予定していたその他の案件についても、対象製品に係る当期と前年同期の売上を控除して調整しております。

[当期の実質的なCore営業利益の成長]

当期の実質的なCore営業利益は、製品構成の変化に伴う売上総利益の減少があったものの、COVID-19の影響による経費減少およびコストシナジー等を反映し、前年同期から+8.5%となりました。

Shire社の統合費用や企業結合会計に伴う非資金性の費用など、当社の本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除した当期のCore営業利益は7,806億円となりました。

[当期の実質的なCore営業利益率]

当期の実質的なCore営業利益率は、前年同期から2.2pp増加の32.1%となりました。

[当期の実質的なCore EPSの成長]

当期の実質的なCore EPSは、+4.5%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第3四半期末における資産合計は、前年度末から5,350億円減少し、12兆2,861億円となりました。無形資産は、主に償却により4,146億円減少しました。のれんは、主に当期の事業売却に伴う売却目的で保有する資産への振替の結果、1,877億円減少しました。これらの減少は、主に武田コンシューマーヘルスケア株式会社株式の譲渡^(注1)に関連するのれんおよびその他の資産の振替による、売却目的で保有する資産の増加1,210億円と一部相殺されております。

(注1) 2020年8月、当社グループは武田コンシューマーヘルスケア株式会社株式をBlackstoneへ譲渡する契約を締結したことを公表しました。

〔負債〕

当第3四半期末における負債合計は、前年度末から4,469億円減少し、7兆6,467億円となりました。社債及び借入金、借入金の返済、社債の償還およびコマーシャルペーパー発行額減少の結果、前年度末から3,423億円減少の4兆7,510億円^(注2)となりました。また、繰延税金負債は1,342億円減少しております。

(注2) 当第3四半期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ3兆6,623億円および1兆888億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (1,520百万米ドル)	2015年6月	2022年6月 ～2045年6月	1,565億円
米ドル建無担保普通社債 (6,400百万米ドル)	2016年9月	2021年9月 ～2026年9月	6,283億円
米ドル建無担保普通社債 (500百万米ドル)	2017年7月	2022年1月	514億円
ユーロ建無担保普通社債 (5,250百万ユーロ)	2018年11月	2022年11月 ～2030年11月	6,605億円
米ドル建無担保普通社債 (4,500百万米ドル)	2018年11月	2021年11月 ～2028年11月	4,616億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2019年6月	2079年6月	4,973億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	7,159億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	4,518億円
コマーシャルペーパー	2020年10月 ～2020年12月	2021年1月 ～2021年3月	390億円
合計			3兆6,623億円

借入金：

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2016年4月	2023年4月 ～2026年4月	2,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	1,543億円
株式会社国際協力銀行 (3,700百万米ドル)	2019年1月	2025年12月	3,812億円
その他のバイラテラルローン	2016年3月 ～2017年4月	2023年3月 ～2026年3月	2,100億円
その他			298億円
合計			1兆888億円

2020年4月、米ドル建およびユーロ建のシンジケート・タームローン借入金の借入契約に基づく返済100億円がありました。2020年7月9日、当社グループは元本合計7,000百万米ドルの米ドル建無担保普通社債および元本合計3,600百万ユーロのユーロ建無担保普通社債を発行しました。これらの社債の募集により調達した資金は、2020年7月10日の3,250百万米ドルおよび3,019百万ユーロのシンジケート・タームローンの繰上返済、ならびに2020年8月3日の額面金額2,400百万米ドル（償還期限：2021年9月）および1,250百万ユーロ（償還期限：2020年11月）の無担保普通社債の繰上償還に充てられました。2020年7月、2013年7月に発行された債務の返済1,300億円（借入金700億円、無担保普通社債600億円）がありました。さらに、2020年11月、Shire社買収に伴い発行された変動利付の無担保普通社債の満期償還1,000百万ユーロがありました。また、コマーシャルペーパーの発行残高は1,050億円減少しております。

〔資本〕

当第3四半期末における資本合計は、前年度末から881億円減少の4兆6,394億円となりました。この減少は、四半期利益の計上があったものの、2,837億円の配当金の支払により利益剰余金が634億円減少したことや、主に円高の影響による為替換算調整勘定の変動によりその他の資本の構成要素が510億円減少したことによるものです。

〔キャッシュ・フロー〕

(単位：億円)

	前年同期 (2019年4-12月期)	当期 (2020年4-12月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,843	6,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,559	1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,613	△7,183
現金及び現金同等物の増減額	△1,211	△81
現金及び現金同等物の期首残高	7,021	6,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	△118
売却目的で保有する資産との振替額（純額）	6	△1
現金及び現金同等物の期末残高	5,683	6,176

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期4,843億円から1,257億円増加の6,100億円となりました。これは四半期利益の増加1,363億円に加え、主に非資金性費用である繰延税金から構成される法人所得税費用の増加431億円等によりプラスの調整額が増加したこと、また、法人所得税等の支払額の減少および仕入債務及びその他の債務の増加に伴う増加影響がそれぞれ356億円および341億円あったことによるものです。これらの増加は、Shire社買収日において公正価値評価された棚卸資産の費用化の減少に伴い、棚卸資産において867億円の減少影響があったこと、およびパイプラインSHP647および関連する権利の売却に関する義務の解除による非資金性の収益の調整602億円等により一部相殺されております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期2,559億円から1,557億円減少の1,002億円となりました。これは主に、前年同期に「XIIDRA」の売却による収入3,755億円を計上したことに伴い、事業売却による収入が2,506億円減少したことによるものです。この影響は、有形固定資産の売却による収入、および投資の売却、償還による収入の増加それぞれ426億円および259億円と一部相殺されております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期△8,613億円から1,430億円増加の△7,183億円となりました。主な増加要因は、前年同期にハイブリッド社債5,000億円を発行した一方、当期に米ドル建社債7,000百万米ドルおよびユーロ建社債3,600百万ユーロを発行したことに伴い、社債の発行及び長期借入れによる収入が6,833億円増加したことです。また、コマーシャルペーパー発行残高の減少があったものの、主に2019年6月に短期借入金5,000億円を返済したことにより、短期借入金及びコマーシャルペーパーにおける増加影響が2,402億円となりました。これらの増加要因は、主に当期における早期償還および早期返済に伴う、社債の償還及び長期借入金の返済による支出の増加7,660億円により一部相殺されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2020年10月29日に公表した予想から下表のとおり修正します。

2020年度の業績予想^(注1)

	前回公表予想 (2020年10月29日公表)	今回公表予想 (2021年2月4日公表)	対前回公表予想	
売上収益	3兆2,000億円	3兆2,000億円	—	—%
営業利益	4,340億円	4,340億円	—	—%
税引前当期利益	2,580億円	2,580億円	—	—%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,240億円	1,805億円	+565億円	+45.6%
EPS	79円39銭	115円56銭	+36円17銭	+45.6%
Core営業利益	9,840億円	9,840億円	—	—%
Core EPS	420円	420円	—	—%

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回公表予想から565億円増益(+45.6%)の1,805億円に修正しました。これは主に、現在進行している当社組織体制における統合や最適化に関連する税金費用が減少することを反映し、前提税率を見直したことによります。

なお、これによりEPSは、前回公表予想から36円17銭増加(+45.6%)の115円56銭になります。

(注1) 2020年8月、当社は、日本国内を中心としてコンシューマーヘルスケア事業を展開する当社連結子会社の武田コンシューマーヘルスケア株式会社の全株式を、Blackstone社に2,420億円^(注2)で譲渡する契約を締結したことを公表しました。本株式譲渡は、一定の法律上・規制上のクロージング条件を満たすことを前提に、2021年3月31日までに成立する予定です。当社は、本株式譲渡が実行され成立した場合、約1,400億円の株式売却益(税引前)を認識しますが、前回公表予想および今回公表予想にも本影響は織り込んでおりません。本株式譲渡に伴う業績影響を公表予想に織り込む適切なタイミングについては、本件の正確な成立時期の確実性を見定めながら引き続き検討してまいります。

(注2) 企業価値。実際の譲渡価額は、純有利子負債や運転資本等に係る調整を行い確定します。

2020年度の今回公表予想の主な前提条件

	前回公表予想 (2020年10月29日公表)	今回公表予想 (2021年2月4日公表)
為替レート	1米ドル=106円 1ユーロ=122円 1ロシアルーブル=1.4円 1ブラジルレアル=19.4円 1中国元=15.3円	1米ドル=106円 1ユーロ=122円 1ロシアルーブル=1.4円 1ブラジルレアル=19.4円 1中国元=15.3円
研究開発費	△4,480億円	△4,480億円
Shire社統合費用 その他の営業費用(事業構造再編費用)	△900億円	△900億円
Shire社に係る企業結合会計影響		
売上原価 (棚卸資産の公正価値調整の売上原価処理)	△791億円	△791億円
売上原価 (有形固定資産の公正価値調整の償却)	△20億円	△20億円
販売費及び一般管理費・研究開発費	7億円	7億円
製品に係る無形資産償却費 (Shire社買収関連)	△3,190億円	△3,190億円
その他の営業収益(SHP647の売却義務解除)	600億円	600億円
その他の非資金性の費用		
製品に係る無形資産償却費 (旧武田薬品)	△840億円	△840億円
製品に係る無形資産減損損失	△500億円	△500億円
その他の営業収益/営業費用		
その他の営業収益 (SHP647の売却義務免除を除く)	1,034億円	1,034億円
その他の営業費用 (Shire社統合費用を除く)	△900億円	△900億円
金融費用		
支払利息	△1,310億円	△1,310億円
その他	△350億円	△350億円
フリー・キャッシュ・フロー (公表済みの事業売却を含む)	7,000~8,000億円	7,500~8,500億円 ^(注)
資本的支出(キャッシュ・フロー・ベース)	△1,800~△2,300億円	△1,800~△2,300億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△1,500億円	△1,500億円
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	10%台半ばから後半	10%台半ばから後半

(注) 投資有価証券の売却による収入の増加を反映しております。

重要な財務指標(マネジメントガイダンス^(注))

	前回公表 マネジメントガイダンス (2020年10月29日公表)	今回公表 マネジメントガイダンス (2021年2月4日公表)
実質的な売上収益の成長	一桁台前半	一桁台前半
実質的なCore営業利益の成長	一桁台後半	一桁台後半
実質的なCore営業利益率	30%台前半	30%台前半
実質的なCore EPSの成長	10%台前半	10%台前半

(注) 1. (1) ②当期(2020年4-12月期)における実質的な成長の概要の「Coreと実質的な成長の定義」をご参照ください。

通期のマネジメントガイダンスに変更はありません。

2020年度の今回公表予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行拡大に伴い、当社の事業活動は前述の通り様々に影響を受けているものの、現時点までに業績に対する重大な影響は生じておりません。当社は、COVID-19は2020年度の当社業績に対して重大な影響を及ぼすことはないと思われ、現時点で入手可能な情報に基づき考えており、当社の2020年度業績予想はこの考え方を反映しています。しかしながら、COVID-19を取り巻く状況は引き続き非常に流動的であり、新規または追加的な流行拡大や、主要市場におけるロックダウンや屋内退避命令の新規の措置や延長、その他政府による対策など、2020年度中の進展によっては、当社製品の需要減少やサプライチェーンに関連する問題の発生、または臨床試験の大幅な遅延など当社事業に深刻な影響を与える可能性があります。このような事態が生じた場合、当社事業や経営成績、財政状態に追加的な影響が及び、また、当社の2020年度業績は予想から大きく乖離する可能性があります。
- ・「ベルケイド」については、2020年度において、505(b)2申請に基づく皮下投与の新たな競合品の米国上市を想定しておりません。
- ・今回公表予想には、武田コンシューマーヘルスケア株式会社の株式譲渡と中国におけるノン・コア資産の譲渡を除き、2021年2月4日現在公表した事業等の売却影響を含めています。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(4) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大による影響と当社の取り組み

① 当社の経営成績および財政状態に対するCOVID-19影響

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、ウイルスの複数の変異とともに、最近の数ヶ月、世界各地で著しい流行拡大が起きており、医療システムと医療従事者に多大な負担をかけています。ワクチン接種が次第に可能となり始めておりますが、変異種ウイルスの初期の拡大にこれがどのように影響するかは明らかになっておりません。当社は、過去1年間実施してきた既存の当社プロトコルに加えて、各国・地域の公衆衛生関連規制を引き続き遵守し、COVID-19が当社の事業活動に及ぼす潜在的な影響を注視してまいります。

当社は、当社製品の需要動向について注視しておりますが、当社の医薬品は病院での待機手術を要しない重篤な慢性疾患や生命を脅かす恐れのある疾患に対するものが多く、これまでのところ影響は限定的です。グローバルなサプライチェーンにおいては、COVID-19の大流行による製品供給の重大な問題は発生しておらず、また、発生の可能性を予測しておりません。

この一年、当社は渡航制限や業界関連団体の集会への参加自粛、当社主催の集会の休止等、特定の事業活動を自主的に制限しております。

新たな臨床試験については、COVID-19の流行拡大の初期に、治療薬候補である血漿分画製剤 (CoVIg-19) を除き、臨床試験の開始を一時的に休止しました。同時に、すでに進行中の臨床試験についても、一部の例外を除き、新たな試験実施施設の組み入れならびに新規患者さんの登録を一時的に休止しましたが、これは一時的な措置であり、現在大部分の臨床試験は再開しております。

いくつかの臨床試験については、一定の遅延が見込まれており、再度、一時的に休止する可能性もありますが、臨床試験ごとに状況を注視するとともに、各国および各試験実施施設での状況も把握してまいります。

金融市場の動向は注視を続けており、流動性や資金調達に係る問題は現在見込んでおりません。

② COVID-19影響軽減のための当社の取り組み

当社は、バリュー (価値観) に基づき、従業員の安全確保、当社医薬品を必要とされている患者さんへの提供、当社従業員が就業・居住するコミュニティでの感染の軽減およびサポートを中心に引き続き取り組んでおります。

当社は、COVID-19の流行拡大に伴う様々な問題に対処するため、2020年1月に、グローバル危機管理委員会を始動させ、社内外の専門家の支援のもと、様々な対策を講じております。具体的には、COVID-19流行拡大に対する従業員向けガイダンスの策定、関連情報の提供、必須業務における感染対策の強化および職場毎の事例対応プロトコルの導入などが含まれます。また、本委員会では、職場復帰が可能と判断できた時点で、安全かつ段階的な復帰を支援するための包括的なチェックリストも作成しました。

当社は、従業員の安全を確保する措置として、在宅勤務ポリシーの適用を継続し拡充したIT技術によりこれを支援しています。テレワークのガイダンスは、医療従事者と関わる外勤の従業員も可能な限り対象として、世界中の従業員に広範囲で適用しております。また、製造施設や研究所、血漿収集センターであるBioLifeにおいて引き続き勤務する必要がある従業員については、ウイルス感染を軽減するための安全措置を強化しました。

グローバル危機管理委員会ならびにReturn to the Workplace (職場復帰対策) チームは、新型コロナウイルスの侵入と感染を抑制しながらも、事業を継続および強化していくために「新しい職場環境」をどのように作るべきかについて、ガイダンスを作成しました。新しい職場プランは、科学、疫学、地域の公衆衛生事情に基づき、各国の状況に合わせて調整しておりますが、地方自治体の方針および公衆衛生関連規制の遵守、フェイスカバーの使用や物理的な距離を保つことなどの感染予防対策を含めた職場の準備、タケダの拠点における人口密度の低減、感染対策プロトコルの強化、個々の従業員の状況の考慮、慎重かつ段階的な実施など、共通原則・要件にも従っております。

また、当社のCOVID-19収束後の職場戦略においては、単一の戦略あるいは方針ではなく、基本方針、新しい職場のデザインに関するガイダンスおよびツールを策定・提供することで、各職場あるいは各機能のリーダーが、最適な職場環境を決定および導入できるようにしてまいります。

今後の状況については常に注視していくものの、移動および大規模な集会に関する制限については継続し、不要不急の移

動、大規模な集会の開催や参加については今後新たな方針が示されるまで引き続き休止してまいります。

外勤の従業員については、医療従事者との対面の訪問業務を一部再開したものの、現在も大部分はバーチャルで実施しております。対面の訪問業務は、医療従事者の合意の下でのみ、当社が定める厳格な感染予防対策に加え、公衆衛生上求められる対策および医療機関から求められる追加の対策も行った上で実施しております。

当社は赤十字社や国連主導の組織を含む非営利団体（国連世界食糧計画（国連WFP）、国連人口基金（UNFPA）、国際原子力機関（IAEA））に対する約25百万米ドルの寄付金や現物寄付、社員によるマッチング寄付を通じて、COVID-19対策を支援しております。

事業の継続性の維持の側面では、当社医薬品の製造代替業者の選定を含め、適正な在庫水準を管理し、当社医薬品を患者さんに継続的に提供できる施策を整備しています。当施策は、主要な出発物質、添加剤、医薬品原料、医薬品原薬（API）ならびに製品のグローバルなサプライチェーン全体に対して適用しております。当社は、当社の医薬品を必要とされる方々に確実にお届けできるよう、引き続き状況を注視し、あらゆる必要な措置を講じて製品供給の継続性を確保してまいります。

研究開発においては、患者さんへの治験薬の直接配送や潜在的な中断の可能性も勘案した臨床試験デザインの再検討を可能な限り実施しています。また、臨床試験に参加されている患者さんの遠隔モニタリングが可能となるデジタル技術についても、引き続き検証および構築を進めてまいります。

CoVIg-19のプログラムは、COVID-19に対抗する治療法を開発するという当社の取り組みの一つです。当社は、2020年4月に血漿分画製剤事業を営む複数社と結成したグローバルな提携体制であるCoVIg-19 Plasma Allianceに参画し、患者さん中心の価値観の下、一企業としての利益を顧みることなく、COVID-19の治療法開発を促進することに注力しております。2020年10月初旬には、CoVIg-19 Plasma Allianceが、米国国立衛生研究所（NIH）の米国国立アレルギー・感染症研究所（NIAID）が実施する臨床第3相試験「Inpatient Treatment with Anti-Coronavirus Immunoglobulin (ITAC)」において、患者さんの登録が開始されたことを公表しました。ITAC試験では、COVID-19により重篤化リスクのある患者さんを治療できる可能性のある、抗コロナウイルス高度免疫グロブリン静注製剤(H-Ig)の安全性、忍容性、有効性を評価します。本試験は完了するまでに数か月を要すると考えておりますが、良好な結果が得られる想定の下に、規制当局への新薬承認申請に向けて準備を進めてまいります。COVID-19回復者の血漿にはCOVID-19に対する重要な抗体が含まれていることから、全米で実施中のThe Fight Is In Us キャンペーンを通じて、COVID-19回復者に血漿提供を呼び掛けております。

また、当社は、CoVIg-19 Plasma Allianceに加え、COVID-19に対処するため様々な取り組みを進めており、複数の既存製品およびパイプラインについて新型コロナウイルスに対する有効性を検証するとともに、グローバルな共同研究にも参画しております。

さらに、当社は、日本におけるCOVID-19ワクチンの供給に係る2つの提携について公表しました。一つ目は、Novavax社のCOVID-19ワクチン候補であるNVX-CoV2373の日本における開発、製造、流通に関する提携です。二つ目は、Moderna社のCOVID-19ワクチン候補であるmRNA-1273（日本での開発コード：TAK-919）の日本への輸入及び供給に関するModerna社および厚生労働省との提携です。

③ COVID-19の世界的な拡大に伴う事業等のリスク

当社は、COVID-19の拡大に関連して、さまざまな取り組みを行っていますが、COVID-19による影響が深刻化または長期化した場合には、原材料の調達や製品供給の滞り、臨床試験の遅延の拡大等、これらに限定されず、当社事業に更なる影響が及ぶ可能性があり、もしくは、当社に適用のある規制の遵守が困難になる可能性があります。世界の多くの地域では、COVID-19の流行拡大の第二波または第三波に見舞われており、この流行拡大と減速または収束に向けた対策がどの程度続くか未だに明らかではありません。また、ワクチン接種がどの程度の早さで促進されるかも不透明です。COVID-19の流行拡大が減速または収束した場合であっても、当社の事業、財政状態および経営成績に対して、長期間継続して影響が及ぶ可能性があります。中期的な業績影響も明らかではありませんが、失業者数の増加や保険支払構造の変化、政府による医療費削減施策の導入の可能性等が影響を及ぼすことが考えられます。

将来の事業等にかかるリスクを最小化するため、当社は引き続き状況を注視し、必要な対策を講じてまいります。

④ 2020年度第3四半期におけるCOVID-19影響

COVID-19の世界的な流行拡大に伴う、2020年度第3四半期の連結業績への影響は複数の要因が相殺し合い軽微でありました。売上収益については、ニューロサイエンス（神経精神疾患）といった一部の疾患領域において、外出制限期間中に患者さんの医療機関訪問の頻度が減少する等のマイナス影響が見られました。この動向は、特に最近の数ヶ月、世界各所で著しいCOVID-19の流行拡大が起きていることもあり、当期を通じて変動してきました。これらのマイナス影響は、服薬の利便性の高い特定の製品の需要拡大が流行拡大の初期に見られる等、処方動向によるプラス影響により一部相殺されております。営業経費については、渡航制限や集会の自粛等、特定の事業活動を自主的に制限したことにより経費使用が減少しました。これらの結果の利益に対する影響は軽微でした。

⑤ 2020年度業績予想におけるCOVID-19影響見込と前提条件

詳細につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結純損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	2,519,486	2,427,538
売上原価	△841,583	△740,862
販売費及び一般管理費	△711,679	△641,275
研究開発費	△353,072	△342,544
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△329,148	△307,570
その他の営業収益	29,794	118,532
その他の営業費用	△151,254	△155,090
営業利益	162,544	358,729
金融収益	32,517	58,030
金融費用	△123,955	△173,389
持分法による投資損益	△15,098	△8,013
税引前四半期利益	56,008	235,357
法人所得税費用	△13,280	△56,330
四半期利益	42,728	179,027
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	42,517	178,907
非支配持分	211	120
合計	42,728	179,027
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	27.31	114.57
希薄化後1株当たり四半期利益	27.19	113.72

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	42,728	179,027
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	12,684	69,336
確定給付制度の再測定	△2,283	△4,879
	10,401	64,457
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△97,125	△42,370
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△86	△21,596
ヘッジコスト	41	△10,288
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△40	220
	△97,210	△74,034
その他の包括利益合計	△86,809	△9,577
四半期包括利益合計	△44,081	169,450
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	△44,375	169,301
非支配持分	294	149
合計	△44,081	169,450

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 (2020年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,386,370	1,363,141
のれん	4,012,528	3,824,804
無形資産	4,171,361	3,756,723
持分法で会計処理されている投資	107,334	104,331
その他の金融資産	262,121	271,720
その他の非流動資産	103,846	96,568
繰延税金資産	308,102	252,252
非流動資産合計	10,351,662	9,669,539
流動資産		
棚卸資産	759,599	739,352
売上債権及びその他の債権	757,005	791,480
その他の金融資産	15,822	36,664
未収法人所得税等	27,916	37,462
その他の流動資産	114,196	115,703
現金及び現金同等物	637,614	617,635
売却目的で保有する資産	157,280	278,302
流動資産合計	2,469,432	2,616,598
資産合計	12,821,094	12,286,137

(単位:百万円)

	前年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,506,487	4,466,574
その他の金融負債	399,129	495,306
退職給付に係る負債	156,617	170,297
未払法人所得税	54,932	46,629
引当金	37,605	38,551
その他の非流動負債	52,793	48,428
繰延税金負債	710,147	575,966
非流動負債合計	5,917,710	5,841,751
流動負債		
社債及び借入金	586,817	284,474
仕入債務及びその他の債務	318,816	326,978
その他の金融負債	95,706	96,691
未払法人所得税	182,738	135,804
引当金	405,245	461,707
その他の流動負債	499,386	476,018
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	87,190	23,286
流動負債合計	2,175,898	1,804,958
負債合計	8,093,608	7,646,709
資本		
資本金	1,668,123	1,668,145
資本剰余金	1,680,287	1,678,656
自己株式	△87,463	△59,567
利益剰余金	1,369,972	1,306,568
その他の資本の構成要素	92,564	41,551
親会社の所有者に帰属する持分	4,723,483	4,635,353
非支配持分	4,003	4,075
資本合計	4,727,486	4,639,428
負債及び資本合計	12,821,094	12,286,137

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2019年4月1日残高	1,643,585	1,650,232	△57,142	1,595,431	299,128	46,380
会計方針の変更による 累積的影響額				△512		
会計方針の変更を反映し た期首残高	1,643,585	1,650,232	△57,142	1,594,919	299,128	46,380
四半期利益				42,517		
その他の包括利益					△97,248	12,684
四半期包括利益	—	—	—	42,517	△97,248	12,684
新株の発行	24,507	24,507				
自己株式の取得			△52,744			
自己株式の処分		△0	1			
配当				△282,692		
その他の資本の構成要素 からの振替				23,703		△25,986
株式報酬取引による増加		21,482				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△22,494	22,407			
所有者との取引額合計	24,507	23,495	△30,336	△258,989	—	△25,986
2019年12月31日残高	1,668,092	1,673,727	△87,478	1,378,447	201,880	33,078

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計	合計			
2019年4月1日残高	2,959	1,412	—	349,879	5,181,985	4,006	5,185,991	
会計方針の変更による 累積的影響額				—	△512		△512	
会計方針の変更を反映し た期首残高	2,959	1,412	—	349,879	5,181,473	4,006	5,185,479	
四半期利益				—	42,517	211	42,728	
その他の包括利益	△86	41	△2,283	△86,892	△86,892	83	△86,809	
四半期包括利益	△86	41	△2,283	△86,892	△44,375	294	△44,081	
新株の発行				—	49,014		49,014	
自己株式の取得				—	△52,744		△52,744	
自己株式の処分				—	1		1	
配当				—	△282,692	△153	△282,845	
その他の資本の構成要素 からの振替			2,283	△23,703	—		—	
株式報酬取引による増加				—	21,482		21,482	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—	△87		△87	
所有者との取引額合計	—	—	2,283	△23,703	△265,026	△153	△265,179	
2019年12月31日残高	2,873	1,453	—	239,284	4,872,072	4,147	4,876,219	

当第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の 変動
2020年4月1日残高	1,668,123	1,680,287	△87,463	1,369,972	91,848	22,891
四半期利益				178,907		
その他の包括利益					△42,191	69,348
四半期包括利益	—	—	—	178,907	△42,191	69,348
新株の発行	22	22				
自己株式の取得			△2,138			
自己株式の処分		△0	2			
配当				△283,718		
その他の資本の構成要素 からの振替				41,407		△46,286
株式報酬取引による増加		28,119				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△29,772	30,032			
所有者との取引額合計	22	△1,631	27,896	△242,311	—	△46,286
2020年12月31日残高	1,668,145	1,678,656	△59,567	1,306,568	49,657	45,953

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2020年4月1日残高	△22,730	555	—	92,564	4,723,483	4,003	4,727,486	
四半期利益				—	178,907	120	179,027	
その他の包括利益	△21,596	△10,288	△4,879	△9,606	△9,606	29	△9,577	
四半期包括利益	△21,596	△10,288	△4,879	△9,606	169,301	149	169,450	
新株の発行				—	44		44	
自己株式の取得				—	△2,138		△2,138	
自己株式の処分				—	2		2	
配当				—	△283,718	△77	△283,795	
その他の資本の構成要素 からの振替			4,879	△41,407	—		—	
株式報酬取引による増加				—	28,119		28,119	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—	260		260	
所有者との取引額合計	—	—	4,879	△41,407	△257,431	△77	△257,508	
2020年12月31日残高	△44,326	△9,733	—	41,551	4,635,353	4,075	4,639,428	

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	42,728	179,027
減価償却費及び償却費	437,921	420,281
減損損失	34,970	10,118
持分決済型株式報酬	21,213	28,119
SHP647に関連する負債の取崩益	—	△60,179
有形固定資産の処分及び売却に係る損益(△は益)	381	△3,435
事業譲渡及び子会社株式売却益	△12,964	△38,273
在外営業活動体の清算損	399	—
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額(純額)	1,884	8,888
金融収益及び費用(純額)	91,438	115,359
持分法による投資損益	15,098	8,013
法人所得税費用	13,280	56,330
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増加額	△68,919	△49,908
棚卸資産の減少額	92,741	6,059
仕入債務及びその他の債務の減少額	△39,195	△5,082
引当金の増加額	40,055	66,844
その他(純額)	16,478	14,129
営業活動による現金生成額	687,508	756,290
法人所得税等の支払額	△210,267	△174,694
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	7,074	28,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,315	609,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	9,547	752
配当金の受取額	1,382	215
有形固定資産の取得による支出	△89,845	△75,041
有形固定資産の売却による収入	257	42,818
無形資産の取得による支出	△64,982	△49,469
投資の取得による支出	△7,327	△9,479
投資の売却、償還による収入	47,795	73,717
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△4,590	—
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	375,536	124,969
その他(純額)	△11,899	△8,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,874	100,199

(単位:百万円)

	前第3四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業ペーパーの純減少額	△325,242	△84,997
社債の発行及び長期借入れによる収入	496,190	1,179,515
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△623,149	△1,389,102
社債に係る金利先渡契約の決済による支出	—	△34,830
自己株式の取得による支出	△3,725	△2,138
利息の支払額	△105,161	△84,185
配当金の支払額	△274,258	△274,679
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△1,700	—
リース負債の支払額	△21,099	△27,710
その他(純額)	△3,138	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861,282	△718,282
現金及び現金同等物の減少額	△121,093	△8,112
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	702,093	637,614
売却目的で保有する資産からの振戻額	629	—
現金及び現金同等物の期首残高	702,722	637,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,350	△11,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	568,279	617,705
売却目的で保有する資産への振替額	—	△70
現金及び現金同等物の四半期末残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	568,279	617,635

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

米ドル建無担保普通社債の繰上償還

2021年1月22日、当社グループは、米ドル建無担保普通社債900百万米ドルを、2021年9月23日の償還期日に先立ち繰上償還しました。本社債は、2016年9月に発行され、Shire社の買収により引き継いだものであります。

また、2021年1月25日において、当社グループは、米ドル建無担保普通社債1,250百万米ドルおよび300百万米ドルを、2021年11月26日および2022年1月18日の償還期日に先立ち繰上償還する旨を、社債権者に通知いたしました。本社債は、2018年11月および2017年7月に発行されたものであり、それぞれ2021年2月26日および2021年2月25日に繰上償還する予定であります。

これらの繰上償還が連結純損益計算書に与える重要な影響はありません。

補足資料

- 1 2020年度第3 四半期 財務ベース売上収益から実質的な売上収益の調整
- 2 2020年度第3 四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 3 2019年度第3 四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表

1 2020年度第3四半期 財務ベース売上収益から実質的な売上収益の調整

当期（2020年4月－12月期）

（億円）	前年同期	当期	対前年同期	
売上収益	25,195	24,275	△919	△3.6%
為替影響 ^{*1}				+3.2pp
事業等の売却影響 ^{*2}				+1.5pp
XIIDRA				+0.4pp
地域ポートフォリオ				+1.0pp
TACHOSIL				+0.1pp
その他				+0.2pp
実質的な売上収益の成長				+1.1%

^{*1} 為替影響は当期および前年同期に計画レートを適用して算出しています。

^{*2} 主な調整項目は以下の通りです。

- ・ 2019年7月に売却が完了した「XIIDRA」（ドライアイ治療剤）の前年同期の売上を控除して調整しております。
- ・ 2020年3月に売却が完了した中近東・アフリカ諸国における一部の一般用医薬品およびノン・コア資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・ 2020年3月に売却が完了したロシア、ジョージアなどの独立国家共同体の国々における一部の一般用医薬品およびノン・コア資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・ 2020年11月に売却が完了したアジア太平洋における一部の一般用医薬品およびノン・コア資産に係る当期と前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・ 2020年12月までに売却の完了を予定していたことから、2021年1月に売却が完了した中南米における一部の一般用医薬品およびノン・コア資産に係る当期と前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・ 2021年1月に売却が完了した「TACHOSIL」（手術用パッチ剤）の当期と前年同期の売上を控除して調整しております。
- ・ 売却に合意したことを公表し、2020年12月までに売却が完了した、または完了を予定していたその他の案件についても、対象製品に係る当期と前年同期の売上を控除して調整しております。

2 2020年度第3四半期 財務ベースからCore/Underlying Core への調整表

当期（2020年4月－12月期）

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整							Core	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Growth (実質ベースの成長)
		無形資産に係る償却費および減損損失	その他の営業収益／費用	Shire社統合費用	Shire社に係る企業結合会計影響	テバ合併会社に係る会計処理影響	スイス税制改革	その他		為替影響	事業等の売却影響	
売上収益	24,275								24,275	1,556	△476	+1.1%
売上原価	△7,409				696			42	△6,670	△403	144	
売上総利益	16,867				696			42	17,605	1,152	△332	
販売費及び一般管理費	△6,413			0	△4			1	△6,415	△364		
研究開発費	△3,425			△4	0			45	△3,384	△129		
製品に係る無形資産償却費	△3,046	654			2,392				-			
製品に係る無形資産減損損失	△30	30							-			
その他の営業収益	1,185		△573		△602	△11			-			
その他の営業費用	△1,551		776	588				187	-			
営業利益 対売上収益比率	3,587 14.8%	684	203	585	2,483	△11		275	7,806 32.2%	658	△332	+8.5% 32.1%*
金融損益	△1,154			79	105			△12	△982	45		
持分法損益	△80						162	△52	30	△1		
税引前当期利益	2,354	684	203	664	2,588	151		211	6,855	702	△332	
法人所得税費用	△563	△166	△15	△136	△502	△46		△228	△1,655	△169	80	
非支配持分	△1								△1	0		
当期利益	1,789	518	188	528	2,087	105		△17	5,198	532	△252	
EPS (円)	115								333	35	△16	+4.5%
株式数 (百万)	1,562								1,562			1,558

* 実質的なCore営業利益率

3 2019年度第3四半期 財務ベースからCore/Underlying Core への調整表

前期（2019年4月－12月期）

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整							Core	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Core (実質ベース)
		無形資産に係る償却費および減損損失	その他の営業収益/費用	Shire社統合費用	Shire社に係る企業結合会計影響	テバ合併会社に係る会計処理影響	スイス税制改革	その他		為替影響	事業等の売却影響	
売上収益	25,195								25,195	752	△865	
売上原価	△8,416				1,689				△6,727	△232	189	
売上総利益	16,779				1,689				18,468	521	△676	
販売費及び一般管理費	△7,117			16	33				△7,068	△214		
研究開発費	△3,531			51	1				△3,479	△57		
製品に係る無形資産償却費	△3,099	661			2,439				-			
製品に係る無形資産減損損失	△192	192							-			
その他の営業収益	298		△190			△108			-			
その他の営業費用	△1,513		629	883					-			
営業利益 対売上収益比率	1,625 6.5%	853	440	950	4,162	△108			7,922 31.4%	250	△676	29.9%
金融損益	△914			46	114			△243	△997	24		
持分法損益	△151					218			67	△0		
税引前当期利益	560	853	440	996	4,277	109		△243	6,992	274	△676	
法人所得税費用	△133	△204	△26	△185	△662	△33	△666	522	△1,388	△117	162	
非支配持分	△2								△2	△0		
当期利益	425	649	414	811	3,614	76	△666	279	5,602	157	△514	
EPS (円)	27								360	10	△33	337
株式数 (百万)	1,557								1,557			1,558

留意事項

本留意事項において、「報告書」とは、本資料(添付資料及び補足資料を含みます。)において武田薬品工業株式会社(以下、「武田薬品」)によって説明又は配布された本書類、口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書(それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます。)は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法に基づく登録又は登録免除の要件に従い行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、(投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく)情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で(受領者に対して提供される追加情報と共に)提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性がございます。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品およびその子会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。同様に、「当社(we, us および our)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあります。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあります。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする(targets)」、「計画する(plans)」、「信じる(believes)」、「望む(hopes)」、「継続する(continues)」、「期待する(expects)」、「めざす(aims)」、「意図する(intends)」、「確実にする(ensures)」、「だろう(will)」、「可能性がある(may)」、「すべきであろう(should)」、「であろう(would)」、「かもしれない(could)」、「予想される(anticipates)」、「見込む(estimates)」、「予想する(projects)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではございません。将来見通し情報は、多くの重要な要素に関する仮定に基づいており、実際の結果が将来見通し情報に明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。重要な要素には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規の変更、製品開発計画の成功又は失敗、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念等、当社、当社が事業を展開している国の政府を含む当社の顧客及びサプライヤー又は当社事業の他の側面に対する、新型コロナウイルスのパンデミックのような公衆衛生上のクライシスの影響、買収対象企業との PMI(買収後の統合活動)の時期及び影響、武田薬品の事業にととののノン・コア資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、その他米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書及び他の報告書に記載された事項 (<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/sec-filings/> 又は www.sec.gov において閲覧可能です。)が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び公表情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

国際会計基準に準拠しない財務指標

本報告書には、国際会計基準(IFRS)に準拠しない財務指標及び目標値が含まれています。当社役員は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS 及び本報告書に含まれる IFRS 以外の指標に基づき行っています。IFRS に準拠しない財務指標においては、IFRS に基づく場合には含まれることとなる一定の利益及びコスト

トを除外しております。IFRS に準拠しない財務指標を提供することで、当社役員は、投資家の皆様に対し、当社の経営状況、主要な業績及び動向の更なる分析のための付加的な情報を提供したいと考えております。IFRS に準拠しない財務指標は、IFRS に準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRS に準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆様におかれましては、IFRS に準拠しない財務指標につき、本報告書の補足資料1～3に記載した、これらに最も良く対応するIFRS 準拠財務指標との照合を行っていただきますようお願い申し上げます。

医療情報

本報告書には、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の効能を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

財務情報

当社の財務諸表は、国際会計基準(IFRS)に基づき作成しております。